

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：綾部市

1. 平成29年度 市町村体制づくりの取組について【総括表】

計画の概要等	背景	人口減少や少子高齢化が一層進行する中、景気低迷に伴う税収の落ち込みなどにより本市財政は依然として厳しい状況が続いている。また、社会構造の変化等による新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応することが求められている。		
	必要性	一方、少子高齢化など様々な社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応しながら真に必要な行政サービスをより効率的に提供する必要がある、様々な施策を着実に推進するためには、確固たる財政基盤の確立が求められており、引き続き、行財政改革を進めていく必要がある。		
	概要	平成28年度から平成32年度までの「第6次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、本計画による業務改革・投資改革の取組を実施することにより、一層の行財政改革を推進する。また、これらの取組により、各種財政指標の改善を図る。		
	効果	本計画により、様々な行財政改革の取組を一層推進することにより、財政負担を軽減し、持続的・安定的な財政運営を推進する。		
事業実施による効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援				
広域連携事業支援	あやべ・おおい・おばま観光交流推進事業費	綾部市、おおい町、小浜市の行政、観光協会が連携し、3つの事業を中心に3市町への誘客を図った。	バスツアー助成：14件 旅行者向け情報発信：328社、2団体	1,079千円

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

綾部市

2. 平成29年度 京都府市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業支援		あやべ・おおい・おばま観光交流推進事業費							
事業着手前									
課題・現状	綾部市・福井県おおい町、小浜市の3市町は、京都府1号線から福井県道1号線、国道27号線を介して結ばれる位置にある。 しかし、府県市町の枠組みもあり、これまで積極的な連携がなかったため、単独の市町で京阪神方面から多くの観光客を誘客するには観光資源や事業規模からも観光誘客の魅力が足りない状況であった。								
事業概要	府県・市町のエリアを越えた綾部市・おおい町・小浜市の行政、観光協会等が連携し、あやべ・おおい・おばま観光交流事業を実施。4つの事業を中心に3市町への誘客を図る。 【実施予定事業】 ①観光スタンプラリー事業(～2/28) 3市町の温泉、道の駅などにスタンプを設置し、スタンプラリーを実施 ②観光バスツアー助成事業(～3/31) 3市町の観光入込客の拡大を図るため、観光バスツアーに対して助成 ③観光PR事業 高速道路のサービスエリアや3市町の道の駅等の休憩施設に観光パンフレット等を配置								
期待される事業効果等	京都府道1号線から福井県道1号線、国道27号線を介して結ばれる位置にある綾部市、おおい町、小浜市が相互に広域観光の振興を図るために負担金を拠出して「あやべ・おおい・おばま観光交流実行委員会」を設置し、単独市ではできない規模で観光スタンプラリー事業等の各種事業を展開することにより、京阪神方面からの多くの観光客の呼び込みを行う。また、府県を越えた3市町の相互の理解と友好を深めることにつなげる。								
事業実績									
取組状況	①観光スタンプラリー事業(6/12～2/28)各市町の観光施設にスタンプを設置。抽選で各市町の特産品を贈呈 ②観光バスツアー助成事業(6/12～3/31)3市町の観光入込客の拡大を図るため、観光バスツアーに対して助成 ③観光PR事業 高速道路のサービスエリアや道の駅等の施設にパンフレット等を配置								
主な実績数値 (出来高数値等)	バスツアー助成事業14件、京阪神等の旅行業社328社や全日本旅行業協会等2団体へ事業PR発送、観光パンフレット18,500部印刷、総会1回、幹事会1回								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	府県を超えた広域的な観光施策の推進ができた						
事業効果									
事業効果の考え方	本市単独で同規模の観光事業を実施するよりも、3市町が連携して開催することにより経費削減								
年度	H25	H26	H27	H28	H29				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	2,456	1,340	2,028	2,049	1,579				
本事業の実績額(b)	500	500	500	500	500				
効果(a)-(b)	1,956	840	1,528	1,549	1,079				

(記載要領)

単位:千円

1 事業毎に調書を作成すること

2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。